

2024年5月23日

通貨ニュース

インドネシア:5月金融政策会合～当面は据え置きの公算大～

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は21～22日に開催した金融政策会合で、政策金利のBIレートを従来の6.25%で据え置いた(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も、それぞれ7.00%、5.50%で維持された。前回4月会合では急速なIDR安を受け、市場予想に反し6会合ぶりに利上げを実施した中で、2会合ぶりに据え置きに回帰した。なお、ブルームバーグの事前予想では、調査対象者全員が据え置きを予測していた。

声明文およびペリーBI 総裁の会見では、IDRの安定化やインフレ情勢、FRBの動向に対する言及が目立った。BIは声明文の中で、地政学リスクの高まりの一面や米金利低下が、新興国市場への資本流入を再開させ、新興国通貨に対する減価圧力を後退させている、と指摘した。前回4月会合以降のIDR相場を確認すると、4月末にかけては軟調さが続いたものの、その後は堅調な域内経済指標や米金利低下が好感され、買い戻されている(図表2)。前回4月会合では、通貨防衛目的でサプライズの利上げを実施したが、その必要性は低まっている。BIも、「IDRが安定し、上昇傾向にある」としているが、IDR支援のための為替介入を継続させる姿勢も示しており、今後追加利上げが無くとも、やはり過度なIDR安は容認しないようだ。

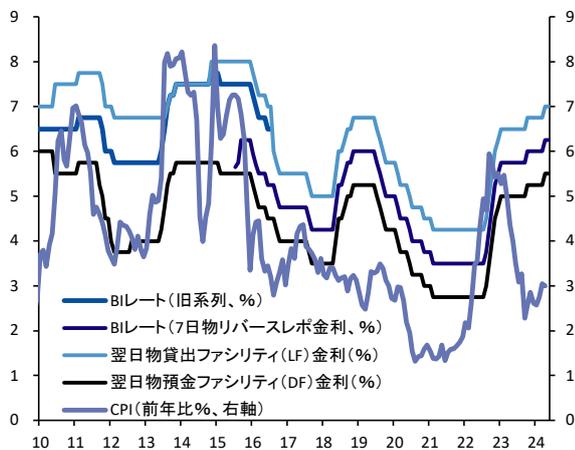
物価動向を見ると、直近公表の4月消費者物価指数(CPI)は+3.00%(前年比、以下同様)と、3月の+3.05%および市場予想の+3.10%を下回った(図表3)。なお、BIのインフレ目標(+1.5～+3.5%)には引き続き収まっている。一方、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコアCPIについては、+1.82%と市場予想および3月を上回った。もっとも、水準としては十分に低く、総合ベースの結果と合わせて考えても、インフレ再加速が懸念される状況にはなっていない。BIも「2024年のインフレ率は引き続き目標圏内に抑制される」と自信を示している。

最新の経済動向に関して、PMIや消費者信頼感は底堅く、内需は堅調である可能性が高い。最新の1～3月期GDP成長率は、+5.11%(前年比、以下同様)と、2023年10～12月期の+5.04%および市場予想の+5.08%を上回った(図表4)。大統領選挙期間と被っていたこともあり、政府支出が寄与度ベースで+1.1%ポイントも成長率を押し上げていることはある程度割り引いて評価する必要があるが、個人消費も+2.9%ポイントとこちらも強い。純輸出が6四半期ぶりにマイナス寄与となっていることも、外需と比較して内需が強かった結果だろう。BIも、2024年の成長率見通しを+4.7%～+5.5%と前回会合から据え置いた上で、4～6月期の経済活動に関しても、「引き続き良好」と自信を示している。ただし、「主要貿易相手国の需要は低迷している」と指摘しており、外需の下押しは懸念している模様だ。

金融市場部
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

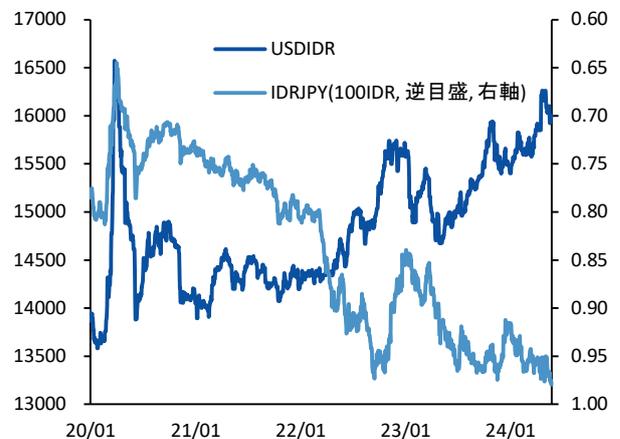
以上を踏まえ、ペリー総裁は先々の金融政策に関して「データ依存」と明言を避けたものの、FRBの動向に関しては年内に1回(▲25bp)の利下げが行われる可能性が高いと述べた。足許の状況を「先月より良い」としており、タカ派姿勢は若干後退した。「FRB次第」としか言いようがないが、FRBがBIの想定通りに動くのであれば、BIも年内1回の利下げ余地が生まれる。ただ、金利先物市場ではFRBの利下げに関し2回との予測がやや優勢であり、これが実現した場合、BIの利下げ余地も大きくなる。まとめれば、今年後半に1~2回の利下げ可能性がある、というのが現状の妥当な予測だ。IDRに関しては、BIの現状維持路線そのものは支援材料だが、それだけでIDRが買われるとは思えない。また、外需減速などを受け貿易黒字はなかなか拡大しておらず、資源輸出国としての強みはなかなか活かされていない。結局、本格的なIDRの反転には、FRBの利下げ着手が本格的に見通せる状況が必要になるものと考えている。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移



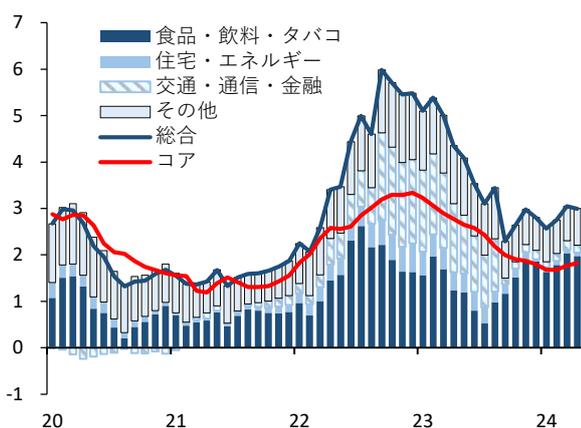
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: IDR 相場動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向 (前年比%, %ポイント)



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 実質 GDP 成長率(前年比, %, %ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。